

令和 2 年度決算

富良野市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和 4 年 3 月

富良野市総務部財政課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 富良野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 富良野市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

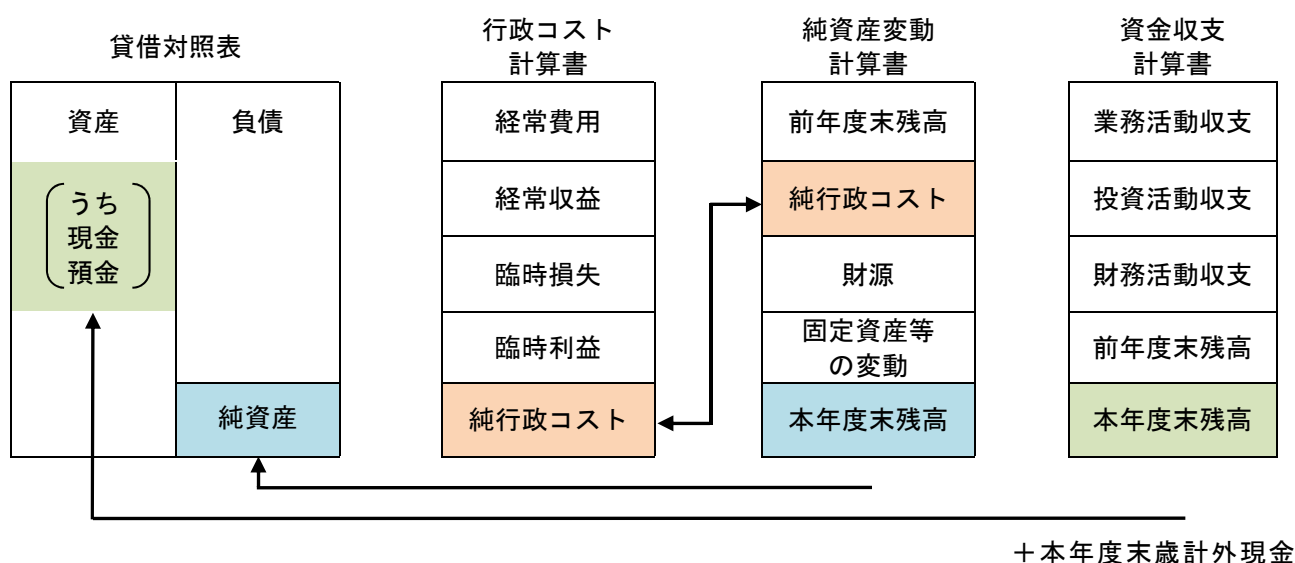
### ■富良野市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 公共下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 ワイン事業会計	
一部事務組合	富良野広域連合	第三セクター等	富良野振興公社
	北海道後期高齢者医療広域連合		ふらの農産公社
	北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

### ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 富良野市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

## ① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	46,774,000	60,167,694	61,473,553	固定負債	12,925,883	18,696,215	18,980,804
有形固定資産	43,569,904	55,694,315	56,149,151	地方債等	10,434,317	15,537,765	15,816,358
事業用資産	15,357,031	15,593,578	15,926,556	長期未払金	-	-	-
土地	4,426,799	4,426,799	4,462,156	退職手当引当金	2,399,415	2,399,415	2,400,411
立木竹	1,411,178	1,411,178	1,411,178	損失補償等引当金	-	-	-
建物	29,784,616	30,108,747	31,019,152	その他	92,151	759,035	764,035
建物減価償却累計額	△20,784,574	△20,872,157	△21,571,644	流動負債	1,387,034	2,067,704	2,169,964
工作物	179,155	179,155	707,259	1年内償還予定地方債等	1,194,407	1,806,515	1,851,341
工作物減価償却累計額	△72,065	△72,065	△513,468	未払金	-	24,121	41,037
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	230
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	142,899	166,043	199,451
航空機	-	-	-	預り金	32,318	53,614	55,752
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	17,410	17,410	22,154
その他	-	-	-	負債合計	14,312,917	20,763,919	21,150,768
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	411,922	411,922	411,922	固定資産等形成分	47,820,501	61,214,195	62,524,225
インフラ資産	27,955,620	39,273,721	39,273,721	余剰分(不足分)	△13,986,292	△18,828,763	△18,780,331
土地	2,550,947	2,770,244	2,770,244	他団体出資等分	-	-	-
建物	211,446	11,305,189	11,305,189	純資産合計	33,834,209	42,385,432	43,743,895
建物減価償却累計額	△209,751	△7,710,419	△7,710,419	負債及び純資産合計	48,147,125	63,149,351	64,894,663
工作物	89,473,487	104,922,127	104,922,127				
工作物減価償却累計額	△64,096,397	△72,045,093	△72,045,093				
その他	-	5,737	5,737				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	25,887	25,935	25,935				
物品	1,306,339	3,126,761	3,839,335				
物品減価償却累計額	△1,049,085	△2,299,745	△2,890,461				
無形固定資産	19,667	20,858	21,434				
ソフトウェア	19,667	19,667	20,017				
その他	-	1,191	1,417				
投資その他の資産	3,184,429	4,452,520	5,302,968				
投資及び出資金	121,304	121,304	123,382				
有価証券	95,388	95,388	96,388				
出資金	25,916	25,916	26,994				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	59,873	108,834	109,670				
長期貸付金	209,198	209,198	209,209				
基金	2,801,173	4,026,925	4,874,481				
減債基金	8,868	8,868	8,868				
その他	2,792,305	4,018,057	4,865,613				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,120	△13,741	△13,774				
流動資産	1,373,125	2,981,657	3,421,109				
現金預金	295,449	1,567,575	1,954,520				
資金	263,132	1,535,257	1,922,202				
歳計外現金	32,318	32,318	32,318				
未収金	31,586	84,729	99,990				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,046,501	1,046,501	1,050,672				
財政調整基金	1,046,501	1,046,501	1,048,586				
減債基金	-	-	2,086				
棚卸資産	-	283,303	315,902				
その他	-	-	510				
徴収不能引当金	△411	△450	△484				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	48,147,125	63,149,351	64,894,663				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 481.47 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 338.34 億円（70.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 143.13 億円（29.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全会計では資産は約 631.49 億円、純資産は約 423.85 億円（67.1%）、負債は約 207.64 億円（32.9%）、連結会計では資産は約 648.95 億円、純資産は約 437.44 億円（67.4%）、負債は約 211.51 億円（32.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,874,649	46,774,000	△2.3%	61,328,422	60,167,694	△1.9%	62,719,961	61,473,553	△2.0%
有形固定資産	44,653,710	43,569,904	△2.4%	57,070,780	55,694,315	△2.4%	57,593,497	56,149,151	△2.5%
事業用資産	15,030,912	15,357,031	2.2%	15,287,608	15,593,578	2.0%	15,657,607	15,926,556	1.7%
土地	4,434,591	4,426,799	△0.2%	4,434,591	4,426,799	△0.2%	4,470,003	4,462,156	△0.2%
立木竹	1,411,178	1,411,178	0.0%	1,411,178	1,411,178	0.0%	1,411,178	1,411,178	0.0%
建物	29,516,965	29,784,616	0.9%	29,841,095	30,108,747	0.9%	30,756,004	31,019,152	0.9%
建物減価償却累計額	△20,453,215	△20,784,574	1.6%	△20,520,650	△20,872,157	1.7%	△21,224,194	△21,571,644	1.6%
工作物	179,155	179,155	0.0%	179,155	179,155	0.0%	721,457	707,259	△2.0%
工作物減価償却累計額	△57,762	△72,065	24.8%	△57,762	△72,065	24.8%	△476,843	△513,468	7.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	411,922	-	-	411,922	-	-	411,922	-
インフラ資産	29,308,083	27,955,620	△4.6%	40,892,423	39,273,721	△4.0%	40,892,423	39,273,721	△4.0%
土地	2,550,865	2,550,947	0.0%	2,770,162	2,770,244	0.0%	2,770,162	2,770,244	0.0%
建物	211,446	211,446	0.0%	11,326,058	11,305,189	△0.2%	11,326,058	11,305,189	△0.2%
建物減価償却累計額	-209,170	△209,751	0.3%	△7,543,838	△7,710,419	2.2%	△7,543,838	△7,710,419	2.2%
工作物	89,233,300	89,473,487	0.3%	104,452,328	104,922,127	0.4%	104,452,328	104,922,127	0.4%
工作物減価償却累計額	△62,481,802	△64,096,397	2.6%	△70,122,085	△72,045,093	2.7%	△70,122,085	△72,045,093	2.7%
その他	-	-	-	5,737	5,737	0.0%	5,737	5,737	0.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,444	25,887	651.7%	4,061	25,935	538.7%	4,061	25,935	538.7%
物品	1,367,803	1,306,339	△4.5%	3,163,874	3,126,761	△1.2%	3,877,833	3,839,335	△1.0%
物品減価償却累計額	△1,053,088	△1,049,085	△0.4%	△2,273,125	△2,299,745	1.2%	△2,834,365	△2,890,461	2.0%
無形固定資産	35,538	19,667	△44.7%	39,753	20,858	△47.5%	40,427	21,434	△47.0%
ソフトウェア	35,538	19,667	△44.7%	38,517	19,667	△48.9%	38,965	20,017	△48.6%
その他	-	-	-	1,236	1,191	△3.7%	1,462	1,417	△3.1%
投資その他の資産	3,185,401	3,184,429	△0.0%	4,217,889	4,452,520	5.6%	5,086,037	5,302,968	4.3%
投資及び出資金	121,304	121,304	0.0%	129,304	121,304	△6.2%	133,893	123,382	△7.9%
有価証券	95,388	95,388	0.0%	95,388	95,388	0.0%	96,388	96,388	0.0%
出資金	25,916	25,916	0.0%	33,916	25,916	△23.6%	37,494	26,994	△28.0%
その他	-	-	-	-	-	-	11	-	△100.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	67,741	59,873	△11.6%	125,185	108,834	△13.1%	126,132	109,670	△13.1%
長期貸付金	206,498	209,198	1.3%	206,498	209,198	1.3%	206,498	209,209	1.3%
基金	2,798,923	2,801,173	0.1%	3,774,755	4,026,925	6.7%	4,637,391	4,874,481	5.1%
減債基金	17,567	8,868	△49.5%	17,567	8,868	△49.5%	17,567	8,868	△49.5%
その他	2,781,357	2,792,305	0.4%	3,757,189	4,018,057	6.9%	4,619,824	4,865,613	5.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△9,065	△7,120	△21.5%	△17,853	△13,741	△23.0%	△17,876	△13,774	△22.9%
流動資産	1,378,116	1,373,125	△0.4%	3,174,732	2,981,657	△6.1%	3,643,655	3,421,109	△6.1%
現金預金	194,416	295,449	52.0%	1,714,736	1,567,575	△8.6%	2,136,203	1,954,520	△8.5%
資金	162,091	263,132	62.3%	1,682,411	1,535,257	△8.7%	2,103,877	1,922,202	△8.6%
歳計外現金	32,325	32,318	△0.0%	32,325	32,318	△0.0%	32,326	32,318	△0.0%
未収金	19,541	31,586	61.6%	76,580	84,729	10.6%	84,916	99,990	17.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,164,417	1,046,501	△10.1%	1,164,417	1,046,501	△10.1%	1,165,889	1,050,672	△9.9%
財政調整基金	1,164,417	1,046,501	△10.1%	1,164,417	1,046,501	△10.1%	1,165,889	1,048,586	△10.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	2,086	-
棚卸資産	-	-	-	219,988	283,303	28.8%	257,256	315,902	22.8%
その他	-	-	-	-	-	-	403	510	26.7%
徴収不能引当金	△258	△411	59.3%	△989	△450	△54.5%	△1,012	△484	△52.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	49,252,766	48,147,125	△2.2%	64,503,154	63,149,351	△2.1%	66,363,615	64,894,663	△2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	12,923,036	12,925,883	0.0%	19,047,439	18,696,215	△1.8%	19,280,779	18,980,804	△1.6%
地方債等	10,369,733	10,434,317	0.6%	15,814,089	15,537,765	△1.7%	16,041,476	15,816,358	△1.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,447,790	2,399,415	△2.0%	2,447,790	2,399,415	△2.0%	2,448,740	2,400,411	△2.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	105,513	92,151	△12.7%	785,559	759,035	△3.4%	790,563	764,035	△3.4%
流動負債	1,323,820	1,387,034	4.8%	1,976,176	2,067,704	4.6%	2,102,851	2,169,964	3.2%
1年内償還予定地方債等	1,106,250	1,194,407	8.0%	1,679,871	1,806,515	7.5%	1,723,485	1,851,341	7.4%
未払金	-	-	-	34,302	24,121	△29.7%	74,750	41,037	△45.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	0	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	230	-
賞与等引当金	142,380	142,899	0.4%	164,180	166,043	1.1%	198,218	199,451	0.6%
預り金	32,325	32,318	△0.0%	54,958	53,614	△2.4%	58,979	55,752	△5.5%
その他	42,864	17,410	△59.4%	42,864	17,410	△59.4%	47,419	22,154	△53.3%
負債合計	14,246,856	14,312,917	0.5%	21,023,615	20,763,919	△1.2%	21,383,631	21,150,768	△1.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	49,039,066	47,820,501	△2.5%	62,492,839	61,214,195	△2.0%	63,885,850	62,524,225	△2.1%
余剰分(不足分)	△14,033,156	△13,986,292	△0.3%	△19,013,300	△18,828,763	△1.0%	△18,905,865	△18,780,331	△0.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	35,005,909	33,834,209	△3.3%	43,479,539	42,385,432	△2.5%	44,979,985	43,743,895	△2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11.06 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 11.72 億円 (3.3%) の減少、負債は約 0.66 億円 (0.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 13.54 億円 (2.1%) の減少、純資産は約 10.94 億円 (2.5%) の減少、負債は約 2.60 億円 (1.2%) の減少、連結会計では資産は約 14.69 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 12.36 億円 (2.7%) の減少、負債は約 2.33 億円 (1.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、基金残高が減少し、各減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.93 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 11.23 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高と賞与引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 11.06 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.59 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

### ③令和2年度富良野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富良野市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富良野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富良野市における資産の構成を見ると、事業用資産が31.9%、インフラ資産が58.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 156自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 19自治体

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
有形固定資産	44,653,710	43,569,904	△1,083,805	56,600,270	153,148,298	220,350,922	72,168,740
事業用資産	15,030,912	15,357,031	326,119	24,467,218	73,357,257	121,997,271	33,980,928
インフラ資産	29,308,083	27,955,620	△1,352,464	28,383,563	71,853,173	83,187,907	31,149,636
物品	314,715	257,254	△57,461	337,525	983,454	1,489,843	348,954
無形固定資産	35,538	19,667	△15,871	48,322	74,978	195,356	51,017
投資その他の資産	3,185,401	3,184,429	△973	3,712,960	11,813,874	13,480,544	6,541,728
流動資産	1,378,116	1,373,125	△4,991	1,390,783	3,388,745	5,681,849	3,349,402
資産合計	49,252,766	48,147,125	△1,105,640	57,991,053	156,537,043	226,032,771	75,518,143
項目 (資産合計に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	90.7%	90.5%	△0.2%	97.6%	97.8%	97.5%	95.6%
事業用資産	30.5%	31.9%	1.4%	42.2%	46.9%	54.0%	45.0%
インフラ資産	59.5%	58.1%	△1.4%	48.9%	45.9%	36.8%	41.2%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.5%	6.6%	0.1%	6.4%	7.5%	6.0%	8.7%
流動資産	2.8%	2.9%	0.1%	2.4%	2.2%	2.5%	4.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

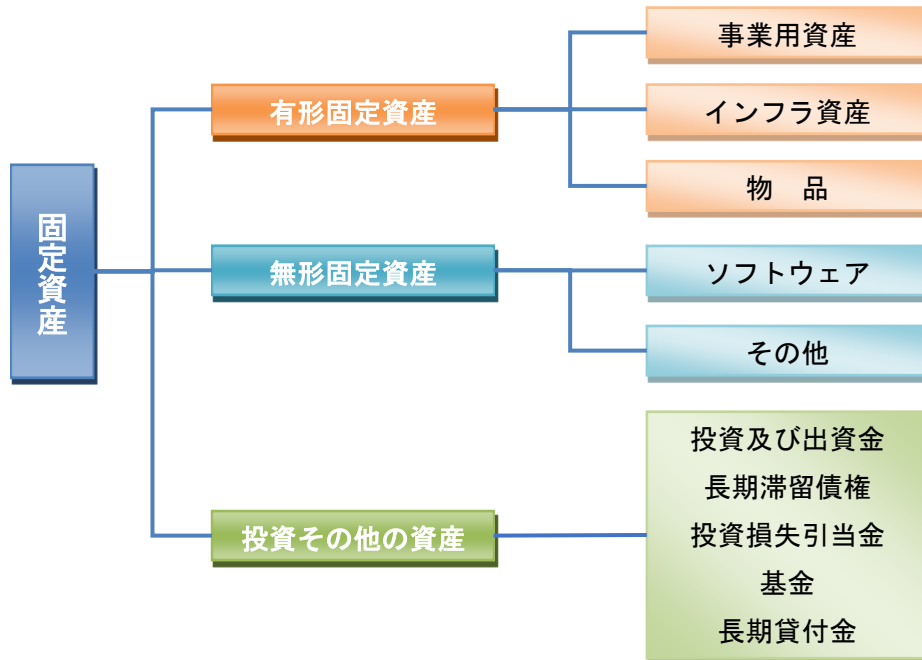
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

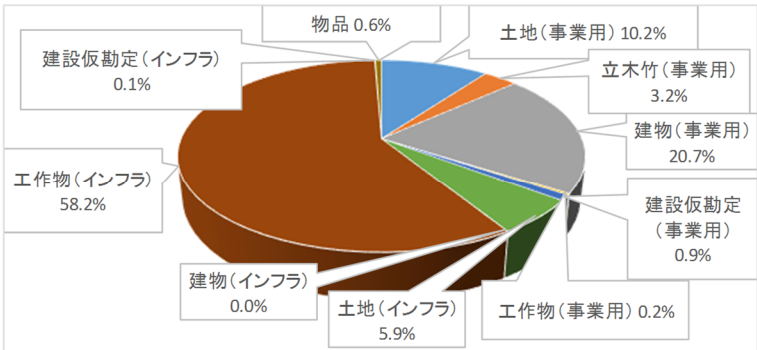


## □) 有形固定資産の状況

これまでに富良野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,426,799	10.2%
立木竹(事業用)	1,411,178	3.2%
建物(事業用)	9,000,042	20.7%
工作物(事業用)	107,089	0.2%
建設仮勘定(事業用)	411,922	0.9%
土地(インフラ)	2,550,947	5.9%
建物(インフラ)	1,696	0.0%
工作物(インフラ)	25,377,089	58.2%
建設仮勘定(インフラ)	25,887	0.1%
物品	257,254	0.6%
合計	43,569,904	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の58.2%、次いで建物(事業用)の20.7%となります。

## 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富良野市においては、71.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は69.6%、インフラ資産は71.7%となっています。

### ■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
償却資産取得価額合計	120,508,669	120,955,043	446,374	112,435,362	190,142,415	387,978,457	130,662,756
減価償却累計額	84,255,038	86,211,872	1,956,834	69,573,247	115,863,023	240,808,192	87,363,569
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.9%	71.3%	1.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.9%
【参考】事業用資産	69.1%	69.6%	0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	69.3%	69.8%	0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	32.2%	40.2%	8.0%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	70.1%	71.7%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	98.9%	99.2%	0.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	70.0%	71.6%	1.6%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	77.0%	80.3%	3.3%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ④令和2年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富良野市の純資産比率は70.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

## ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
資産合計	49,252,766	48,147,125	△1,105,640	57,991,053	156,537,043	226,032,771	75,518,143
負債合計	14,246,856	14,312,917	66,061	16,154,282	44,926,501	101,113,892	24,530,916
純資産合計	35,005,909	33,834,209	△1,171,701	41,836,771	111,610,542	124,918,879	50,987,227
純資産比率	71.1%	70.3%	△0.8%	72.1%	71.3%	55.3%	67.5%
負債比率	40.7%	42.3%	1.6%	38.6%	40.3%	80.9%	48.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富良野市は24.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

## ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
資産合計	49,252,766	48,147,125	△1,105,640	57,991,053	156,537,043	226,032,771	75,518,143
地方債残高	11,475,983	11,628,724	152,741	12,755,902	36,276,664	81,340,766	19,860,139
資産合計対地方債割合	23.3%	24.2%	0.9%	22.0%	23.2%	36.0%	26.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,987,747	22,418,633	27,269,303
業務費用	7,567,613	9,211,225	10,600,290
人件費	2,466,112	2,770,521	3,302,829
職員給与費	1,983,348	2,219,386	2,670,319
賞与等引当金繰入額	142,899	162,270	195,677
退職手当引当金繰入額	-	-	37
その他	339,865	388,866	436,795
物件費等	5,008,654	6,223,520	7,042,442
物件費	2,455,189	2,972,296	3,656,178
維持補修費	256,869	372,933	410,537
減価償却費	2,292,556	2,874,166	2,971,601
その他	4,040	4,126	4,126
その他の業務費用	92,848	217,184	255,019
支払利息	61,121	144,528	145,180
徴収不能引当金繰入額	153	193	226
その他	31,574	72,462	109,613
移転費用	9,420,134	13,207,407	16,669,013
補助金等	6,010,277	10,807,149	14,266,770
社会保障給付	2,367,070	2,367,070	2,367,070
他会計への繰出金	1,022,606	-	-
その他	20,181	33,189	35,173
経常収益	357,149	1,226,034	1,681,059
使用料及び手数料	153,606	944,488	959,641
その他	203,543	281,546	721,418
純経常行政コスト	16,630,598	21,192,599	25,588,244
臨時損失	-	8,765	10,357
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	8,765	8,765
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	1,592
臨時利益	8,262	8,262	8,289
資産売却益	8,262	8,262	8,262
その他	-	-	27
純行政コスト	16,622,336	21,193,103	25,590,312

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約169.88億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.57億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約166.31億円、臨時損益を加えた純行政コストは約166.22億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約211.93億円、連結会計で約255.90億円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	12,996,608	16,987,747	30.7%	18,387,730	22,418,633	21.9%	23,675,761	27,269,303	15.2%
業務費用	7,286,411	7,567,613	3.9%	8,945,466	9,211,225	3.0%	10,520,099	10,600,290	0.8%
人件費	2,263,719	2,466,112	8.9%	2,573,856	2,770,521	7.6%	3,129,366	3,302,829	5.5%
職員給与費	1,961,627	1,983,348	1.1%	2,204,676	2,219,386	0.7%	2,677,426	2,670,319	△0.3%
賞与等引当金繰入額	142,380	142,899	0.4%	161,679	162,270	0.4%	195,716	195,677	△0.0%
退職手当引当金繰入額	△47,652	-	△100.0%	△47,652	-	△100.0%	△46,516	37	△100.1%
その他	207,364	339,865	63.9%	255,153	388,866	52.4%	302,740	436,795	44.3%
物件費等	4,921,623	5,008,654	1.8%	6,132,352	6,223,520	1.5%	6,919,884	7,042,442	1.8%
物件費	2,417,152	2,455,189	1.6%	2,985,819	2,972,296	△0.5%	3,644,194	3,656,178	0.3%
維持補修費	216,562	256,869	18.6%	289,478	372,933	28.8%	329,213	410,537	24.7%
減価償却費	2,283,963	2,292,556	0.4%	2,849,047	2,874,166	0.9%	2,938,469	2,971,601	1.1%
その他	3,945	4,040	2.4%	8,009	4,126	△48.5%	8,009	4,126	△48.5%
その他の業務費用	101,069	92,848	△8.1%	239,258	217,184	△9.2%	470,848	255,019	△45.8%
支払利息	72,470	61,121	△15.7%	166,856	144,528	△13.4%	167,715	145,180	△13.4%
徴収不能引当金繰入額	△1,753	153	△108.7%	△3,318	193	△105.8%	△3,219	226	△107.0%
その他	30,352	31,574	4.0%	75,720	72,462	△4.3%	306,352	109,613	△64.2%
移転費用	5,710,197	9,420,134	65.0%	9,442,264	13,207,407	39.9%	13,155,662	16,669,013	26.7%
補助金等	2,241,709	6,010,277	168.1%	7,013,203	10,807,149	54.1%	10,724,617	14,266,770	33.0%
社会保障給付	2,387,522	2,367,070	△0.9%	2,387,522	2,367,070	△0.9%	2,387,522	2,367,070	△0.9%
他会計への繰出金	1,059,907	1,022,606	△3.5%	-	-	-	-	-	-
その他	21,059	20,181	△4.2%	41,539	33,189	△20.1%	43,522	35,173	△19.2%
経常収益	295,869	357,149	20.7%	1,296,683	1,226,034	△5.4%	2,042,912	1,681,059	△17.7%
使用料及び手数料	153,352	153,606	0.2%	1,092,659	944,488	△13.6%	1,107,214	959,641	△13.3%
その他	142,517	203,543	42.8%	204,024	281,546	38.0%	935,698	721,418	△22.9%
純経常行政コスト	12,700,739	16,630,598	30.9%	17,091,047	21,192,599	24.0%	21,632,849	25,588,244	18.3%
臨時損失	107,400	-	-	319,308	8,765	△97.3%	324,368	10,357	△96.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	4,068	-	△100.0%
資産除売却損	107,400	-	-	319,308	8,765	△97.3%	319,308	8,765	△97.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	992	1,592	60.4%
臨時利益	23,225	8,262	△64.4%	23,225	8,262	△64.4%	25,375	8,289	△67.3%
資産売却益	23,225	8,262	△64.4%	23,225	8,262	△64.4%	24,729	8,262	△66.6%
その他	-	-	-	-	-	-	647	27	△95.8%
純行政コスト	12,784,915	16,622,336	30.0%	17,387,130	21,193,103	21.9%	21,931,842	25,590,312	16.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約39.91億円（30.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.61億円（20.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39.30億円（30.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約38.37億円（30.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約38.06億円（21.9%）増加、連結会計では約36.58億円（16.7%）増加となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、富良野市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富良野市においては、業務費用が44.5%、移転費用が55.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に29.5%、その他の業務費用が0.5%となっています。

### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
経常費用	12,996,608	16,987,747	3,991,139	12,961,110	31,754,051	70,106,156	16,754,182
業務費用	7,286,411	7,567,613	281,202	7,248,721	16,425,206	31,990,683	9,716,787
人件費	2,263,719	2,466,112	202,392	2,002,385	4,894,549	10,963,092	2,783,029
物件費等	4,921,623	5,008,654	87,031	5,082,260	11,183,576	20,012,896	6,565,717
その他の業務費用	101,069	92,848	△8,221	164,076	347,081	1,014,695	368,040
移転費用	5,710,197	9,420,134	3,709,937	5,916,404	15,328,845	38,115,473	7,428,362
項目 (経常費用に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.1%	44.5%	△11.5%	55.9%	51.7%	45.6%	58.0%
人件費	17.4%	14.5%	△2.9%	15.4%	15.4%	15.6%	16.6%
物件費等	37.9%	29.5%	△8.4%	39.2%	35.2%	28.5%	39.2%
その他の業務費用	0.8%	0.5%	△0.2%	1.3%	1.1%	1.4%	2.2%
移転費用	43.9%	55.5%	11.5%	45.6%	48.3%	54.4%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は13.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
減価償却費	2,283,963	2,292,556	8,592	2,250,984	3,869,327	7,512,540	2,619,177
経常費用	12,996,608	16,987,747	3,991,139	12,961,110	31,754,051	70,106,156	16,754,182
対経常費用 減価償却費割合	17.6%	13.5%	△4.1%	17.4%	12.2%	10.7%	15.6%
未償却資産合計	36,289,169	34,762,838	△1,526,331	112,435,362	190,142,415	387,978,457	130,662,756
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.6%	0.3%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	49,252,766	48,147,125	△1,105,640	57,991,053	156,537,043	226,032,771	75,518,143
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.8%	0.1%	3.9%	2.5%	3.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.4%、扶助費である社会保障給付が13.9%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	12,996,608	16,987,747	3,991,139	12,961,110	31,754,051	70,106,156	16,754,182
移転費用	5,710,197	9,420,134	3,709,937	5,916,404	15,328,845	38,115,473	7,428,362
補助金等	2,241,709	6,010,277	3,768,568	2,779,858	5,592,174	12,095,528	3,217,113
社会保障給付	2,387,522	2,367,070	△20,453	1,992,592	7,030,238	19,697,045	2,555,652
他会計への繰出金	1,059,907	1,022,606	△37,300	1,117,626	2,673,308	5,477,526	1,615,251
その他	21,059	20,181	△878	26,328	33,125	845,375	40,346
項目 (経常費用に対する構成比)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.9%	55.5%	11.5%	45.6%	48.3%	54.4%	44.3%
補助金等	17.2%	35.4%	18.1%	21.4%	17.6%	17.3%	19.2%
社会保障給付	18.4%	13.9%	△4.4%	15.4%	22.1%	28.1%	15.3%
他会計への繰出金	8.2%	6.0%	△2.1%	8.6%	8.4%	7.8%	9.6%
その他	0.2%	0.1%	△0.0%	0.2%	0.1%	1.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	35,005,909	43,479,332	44,979,777
純行政コスト(△)	△16,622,336	△21,193,103	△25,590,312
財源	15,376,842	19,825,409	24,184,341
税収等	8,603,548	10,455,990	14,453,485
国県等補助金	6,773,294	9,369,419	9,730,856
本年度差額	△1,245,494	△1,367,694	△1,405,971
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	73,794	73,794	73,794
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△136,393
その他	-	200,000	232,688
本年度純資産変動額	△1,171,701	△1,093,900	△1,235,883
本年度末純資産残高	33,834,209	42,385,432	43,743,895

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約338.34億円となっています。また、全体会計では約423.85億円、連結会計では約437.44億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	36,520,624	35,005,909	△4.1%	45,170,089	43,479,332	△3.7%	46,820,877	44,979,777	△3.9%
純行政コスト(△)	△12,784,915	△16,622,336	30.0%	△17,387,130	△21,193,103	21.9%	△21,931,842	△25,590,312	16.7%
財源	11,117,083	15,376,842	38.3%	15,599,778	19,825,409	27.1%	20,111,120	24,184,341	20.3%
税収等	8,427,402	8,603,548	2.1%	10,197,724	10,455,990	2.5%	14,338,272	14,453,485	0.8%
国県等補助金	2,689,681	6,773,294	151.8%	5,402,054	9,369,419	73.4%	5,772,849	9,730,856	68.6%
本年度差額	△1,667,832	△1,245,494	△25.3%	△1,787,352	△1,367,694	△23.5%	△1,820,722	△1,405,971	△22.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	153,117	73,794	△51.8%	296,803	73,794	△75.1%	296,803	73,794	△75.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△64,693	△136,393	110.8%
その他	-	-	-	△200,000	200,000	△200.0%	△252,280	232,688	△192.2%
本年度純資産変動額	△1,514,714	△1,171,701	△22.6%	△1,690,550	△1,093,900	△35.3%	△1,840,892	△1,235,883	△32.9%
本年度末純資産残高	35,005,909	33,834,209	△3.3%	43,479,539	42,385,432	△2.5%	44,979,985	43,743,895	△2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.72億円（3.3%）減少、全体会計では約10.94億円（2.5%）減少、連結会計では約12.36億円（2.7%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,694,519	19,616,588	21,948,655
業務費用支出	5,274,386	6,409,181	7,640,893
移転費用支出	9,420,134	13,207,407	14,307,762
業務収入	15,114,380	20,413,876	22,768,691
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	419,861	797,288	820,035
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,370,885	1,764,890	1,947,497
投資活動収入	942,188	1,012,992	1,196,234
投資活動収支	△428,697	△751,897	△751,264
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,149,115	1,722,736	1,765,170
財務活動収入	1,258,991	1,530,191	1,572,378
財務活動収支	109,876	△192,545	△192,792
本年度資金収支額	101,041	△147,154	△124,020
前年度末資金残高	162,091	1,682,411	2,103,877
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△57,655
本年度末資金残高	263,132	1,535,257	1,922,202

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.01億円のプラスで、資金残高は約2.63億円に増加しました。

全体会計では約1.47億円のマイナスで、資金残高は約15.35億円に減少、連結会計では約1.24億円のマイナスで、資金残高は約19.22億円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,694,519	19,616,588	21,948,655
業務費用支出	5,274,386	6,409,181	7,640,893
人件費支出	2,465,593	2,770,686	3,304,390
物件費等支出	2,722,581	3,428,986	4,111,584
支払利息支出	61,121	144,528	145,180
その他の支出	25,091	64,980	79,739
移転費用支出	9,420,134	13,207,407	14,307,762
補助金等支出	6,010,277	10,807,149	11,905,519
社会保障給付支出	2,367,070	2,367,070	2,367,070
他会計への繰出支出	1,022,606	-	-
その他の支出	20,181	33,189	35,173
業務収入	15,114,380	20,413,876	22,768,691
税収等収入	8,598,307	10,435,282	12,188,155
国県等補助金収入	6,208,180	8,804,305	8,918,813
使用料及び手数料収入	153,367	943,922	959,075
その他の収入	154,527	230,367	702,647
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	419,861	797,288	820,035
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,370,885	1,764,890	1,947,497
公共施設等整備費支出	1,122,902	1,424,190	1,449,492
基金積立金支出	180,428	273,145	371,241
投資及び出資金支出			
貸付金支出	67,555	67,555	126,764
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	942,188	1,012,992	1,196,234
国県等補助金収入	565,114	578,733	578,733
基金取崩収入	305,544	356,341	430,715
貸付金元金回収収入	55,404	55,404	94,252
資産売却収入	16,126	22,514	22,514
その他の収入	-	-	70,020
投資活動収支	△428,697	△751,897	△751,264
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,149,115	1,722,736	1,765,170
地方債等償還支出	1,106,250	1,679,871	1,722,305
その他の支出	42,864	42,864	42,865
財務活動収入	1,258,991	1,530,191	1,572,378
地方債等発行収入	1,258,991	1,530,191	1,572,378
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	109,876	△192,545	△192,792
本年度資金収支額	101,041	△147,154	△124,020
前年度末資金残高	162,091	1,682,411	2,103,877
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△57,655
本年度末資金残高	263,132	1,535,257	1,922,202
前年度末歳計外現金残高	32,325	32,325	32,326
本年度歳計外現金増減額	△8	△8	△8
本年度末歳計外現金残高	32,318	32,318	32,318
本年度末現金預金残高	295,449	1,567,575	1,954,520

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### ③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	10,755,271	14,694,519	36.6%	15,606,291	19,616,588	25.7%	20,795,639	21,948,655	5.5%
業務費用支出	5,045,074	5,274,386	4.5%	6,164,026	6,409,181	4.0%	7,639,977	7,640,893	0.0%
人件費支出	2,315,053	2,465,593	6.5%	2,625,702	2,770,686	5.5%	3,179,587	3,304,390	3.9%
物件費等支出	2,644,012	2,722,581	3.0%	3,312,619	3,428,986	3.5%	4,007,804	4,111,584	2.6%
支払利息支出	72,470	61,121	△15.7%	166,856	144,528	△13.4%	167,715	145,180	△13.4%
その他の支出	13,539	25,091	85.3%	58,850	64,980	10.4%	284,871	79,739	△72.0%
移転費用支出	5,710,197	9,420,134	65.0%	9,442,264	13,207,407	39.9%	13,155,662	14,307,762	8.8%
補助金等支出	2,241,709	6,010,277	168.1%	7,013,203	10,807,149	54.1%	10,724,617	11,905,519	11.0%
社会保障給付支出	2,387,522	2,367,070	△0.9%	2,387,522	2,367,070	△0.9%	2,387,522	2,367,070	△0.9%
他会計への繰出支出	1,059,907	1,022,606	△3.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,059	20,181	△4.2%	41,539	33,189	△20.1%	43,522	35,173	△19.2%
業務収入	11,194,615	15,114,380	35.0%	16,594,263	20,413,876	23.0%	21,877,441	22,768,691	4.1%
税収等収入	8,434,846	8,598,307	1.9%	10,191,681	10,435,282	2.4%	14,327,272	12,188,155	△14.9%
国県等補助金収入	2,452,534	6,208,180	153.1%	5,061,210	8,804,305	74.0%	5,432,005	8,918,813	64.2%
材料及び手数料収入	163,640	153,367	△6.3%	1,136,238	943,922	△16.9%	1,150,792	959,075	△16.7%
その他の収入	143,594	154,527	7.6%	205,134	230,367	12.3%	967,372	702,647	△27.4%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	981	-	△100.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	981	-	△100.0%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	439,343	419,861	△4.4%	987,972	797,288	△19.3%	1,080,821	820,035	△24.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	675,198	1,370,885	103.0%	1,264,553	1,764,890	39.6%	1,529,354	1,947,497	27.3%
公共施設等整備費支出	463,174	1,122,902	142.4%	972,724	1,424,190	46.4%	1,084,450	1,449,492	33.7%
基金積立金支出	193,019	180,428	△6.5%	272,824	273,145	0.1%	381,785	371,241	△2.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	19,005	67,555	255.5%	19,005	67,555	255.5%	63,119	126,764	100.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	625,797	942,188	50.6%	790,751	1,012,992	28.1%	991,852	1,196,234	20.6%
国県等補助金収入	237,147	565,114	138.3%	372,101	578,733	55.5%	372,101	578,733	55.5%
基金取崩収入	362,157	305,544	△15.6%	392,157	356,341	△9.1%	466,546	430,715	△7.7%
貸付金元回収収入	3,268	55,404	1595.4%	3,268	55,404	1595.4%	44,503	94,252	111.8%
資産売却収入	23,225	16,126	△30.6%	23,225	22,514	△3.1%	23,225	22,514	△3.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	85,478	70,020	△18.1%
投資活動収支	△49,401	△428,697	767.8%	△473,803	△751,897	58.7%	△537,502	△751,264	39.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,102,249	1,149,115	4.3%	1,659,608	1,722,736	3.8%	1,703,874	1,765,170	3.6%
地方債等償還支出	1,045,966	1,106,250	5.8%	1,603,324	1,679,871	4.8%	1,647,587	1,722,305	4.5%
その他の支出	56,284	42,864	△23.8%	56,284	42,864	△23.8%	56,287	42,865	△23.8%
財務活動収入	678,956	1,258,991	85.4%	1,111,956	1,530,191	37.6%	1,139,879	1,572,378	37.9%
地方債等発行収入	678,956	1,258,991	85.4%	1,111,956	1,530,191	37.6%	1,139,879	1,572,378	37.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△423,293	109,876	△126.0%	△547,652	△192,545	△64.8%	△563,995	△192,792	△65.8%
本年度資金収支額	△33,351	101,041	△403.0%	△33,482	△147,154	339.5%	△20,676	△124,020	499.8%
前年度末資金残高	195,442	162,091	△17.1%	1,715,893	1,682,411	△2.0%	2,124,429	2,103,877	△1.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	125	△57,655	△46389.3%
本年度末資金残高	162,091	263,132	62.3%	1,682,411	1,535,257	△8.7%	2,103,877	1,922,202	△8.6%
前年度末歳計外現金残高	24,121	32,325	34.0%	24,121	32,325	34.0%	24,122	32,326	34.0%
本年度歳計外現金増減額	8,204	△8	△100.1%	8,204	△8	△100.1%	8,204	△8	△100.1%
本年度末歳計外現金残高	32,325	32,318	△0.0%	32,325	32,318	△0.0%	32,326	32,318	△0.0%
本年度末現金預金残高	194,416	295,449	52.0%	1,714,736	1,567,575	△8.6%	2,136,203	1,954,520	△8.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和2年度 富良野市財務分析（一般会計等）

これまでは、富良野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富良野市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富良野市と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.3%で平均値 72.1%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの資産額は 230 万円で平均値 295 万円の 0.78 倍
- 住民一人当たりの負債額は 68 万円で平均値 82 万円の 0.83 倍
- 資産老朽化比率は 71.3%で平均値 61.9%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 79 万円で平均値 62 万円の 1.28 倍
- 受益者負担割合は 2.1%で平均値 6.2%の 0.34 倍
- 基礎的財政収支は約△0.73 億円で平均値 1.73 億円の△0.42 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (19団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.1%	70.3%	△0.8%	72.1%	71.3%	55.3%	67.5%

富良野市の純資産比率は、70.3%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

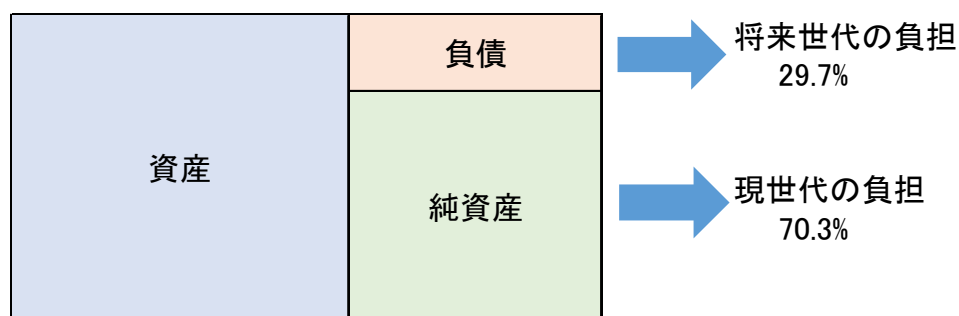
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富良野市の場合だと、自己資金が70.3万円、借金が29.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅰ－1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	231万円	230万円	△0.4%	295万円	204万円	145万円	507万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の20,921人で算出しています。

富良野市の「住民一人当たりの資産額」は230万円で、平均値の295万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅰ－1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	68万円	1.5%	82万円	61万円	64万円	191万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富良野市は、平均値より低めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.9%	71.3%	1.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	69.6%	0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.3%	69.8%	0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	32.2%	40.2%	8.0%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.1%	71.7%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	98.9%	99.2%	0.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.0%	71.6%	1.6%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.0%	80.3%	3.3%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富良野市の指標は、71.3%であり、平均値よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.6%、インフラ資産が71.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	60万円	79万円	31.7%	62万円	41万円	42万円	109万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富良野市は79万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.3%	2.1%	△8.7%	6.2%	5.4%	5.2%	7.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億93百万円	△0億73百万円	△124.8%	1億73百万円	534,679	7億76百万円	169,854

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

富良野市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△0.73 億円で、平均値より低めの水準になります。